明治大学アカデミック・フェス 異ノベーションフォーラム「地方創生の現在」の記録

日時:2017年11月23日休 13:00~14:40

会場:明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン2階会議室

テーマ: 地方創生の現在 ―震災復興から地方創生へ。東日本から西日本まで。―

~実践的研究&学外実習を通した大学の役割と可能性を探る~

登壇者:(敬称略/講演順)

稲垣文彦(公益社団法人中越防災安全推進機構業務執行理事・明治大学商学部卒業)

平山滿紀(明治大学文学部准教授/明治大学総合人間学研究所代表)

山本俊哉(明治大学理工学部教授/明治大学震災復興支援センター運営委員)

阪井和男(明治大学法学部教授/明治大学サービス創新研究所所長)

小田切徳美(明治大学農学部教授/明治大学農山村政策研究所代表)

1. 趣旨説明/山本俊哉

地方では、高齢化・過疎化・雇用などの問題を抱えているが、災害はこうした地域が抱えていた問題を加速化し、より深刻化していく。阪神淡路大震災がそうであったように、加えて復興事業も現状抱えている問題を加速化・深刻化を後押しすると言われている。

明治大学は被災地の支援に携わる機会が多くあり、大学としてもそれを促進してきたが、現地を訪れると「こんなはずではなかった…」という生の声をよく聴く。一方、女川町のように復興事業を大きく見直し、交流人口の増加を実現した成功事例もある。外部の人間が介入し新たに NPO を立ち上げ、遊休地で羊を飼育して新たな産業や雇用を創出している事例もある。福祉やアートといった部門でも、地域を包括する形で NPO を通して海外とも交流するなどの場が創出されている。

このアカデミーフェスのオープニングセッションでもあったように、大学は教育と研究のほかに、社会に貢献する役割が強く求められている。地方について言えば、人材の育成、研究成果の還元、中立的立場から評価などの専門的な役割が求められている。今日は「地方創生の現在」と題し、震災復興から地方創生に向けた実践的研究や学外実習の事例を通し、大学の役割や可能性について言及したい。



2. 震災復興から地方創生へ。中越地方における実践から/稲垣文彦

1)はじめに

現在、新潟県の震災復興と地方創生の橋渡しの活動をしている。明治大学商学部を卒業し、小田切徳美教授の後押しもあり長岡技術大学にて博士課程を取得。中越地震を機に退社し、地元にて震災復興のボランティアを経て地域復興に携わる仕事に就職した。

2)時代の転換期(エポック)における災害からの復興

中越地震を契機に、時代はエポック(一つの時代の社会構造が崩れ新しい時代の社会構造が生まれる時事)とピリオド(一定の社会構造が維持されれいる時期)に分かれていることを実感した。災害により従来の社会構造の問題が露見し、従来の社会から社会構造の転換必要性があり、新たな社会、つまり地方創生・事前復興の誕生が望まれる。

3)時代の転換期における災害からの復興

従来の社会では保たれていた秩序が、環境の変化により新しい時代には適合しなくなり潜在的な危機が発生する。そして災害といったインパクトが危機を顕在化させ、混沌とした社会いに陥り、新しい時代に適合した新しい秩序を創成することで新たな社会、つまりエポックに辿り着く。これを地方創生と位置付けている。

4)取り組んだ事業を通して

被災者のヒアリングを通し、何が社会の課題でありどのような課題が顕在化したのかが如実に感じられた。東日本大震災の原発事故を通してどのような社会問題が顕在化したのかを常々考えてほしい。避難した子育て世代のお母さまが避難を余儀なくされたのは、震災だけが原因なのではなく女性の社会進出が進んでおらず、社会とのつながりがなかったことも原因の一端だと考えることもできる。こういった社会や日常の積み重ねというのは、積み木のようにもろく崩れやすいことを被災者の方々は実感している

少子高齢化が拍車をかけ人と人との関係が希薄し過疎化してしまっている現在、心がわびしい社会になっている。そのような中でどのようにして人々が繋がっていくのかを手伝う事業として地方創生を位置付けている。地方の課題は過疎化に伴い人口が減少していることもあるが、若年層の心の空洞感を埋め、人と人との繋がりを促すという役割も地方創生には秘められているのではないかと考えている。相互扶助の関係ではなく、相互活性の関係を形成し、人と人とのつながりを作る中で社会が再生していくのが地方創生なのではないか、と言及したい。

5)まとめ

つながりの大事さを改めて実感させられた。福島原発事故を受け、全国に散らばった被災者の方々をひとりひとりつなげようと NPO 等が尽力している。雲をつかむような事業だが、だれか一人が動けば人の輪が繋がっていく、ということが証明されたと考えている。現に震災前は孤独であったが、震災後は人と人との繋がりを実感でき、物理的には復興出来ていないが精神的には復興出来ているというヒアリング結果がもたらされた。大きく日本がすぐに変わるということはないが、小さなコミュニティから徐々に変化し、波及し、社会全体が変化することを目指している。地方創生における大切さは愛である。愛の反対は無関心だ、というマザー・テレサの言葉を借りるのであれば、愛は関心である。ぜひ関心を持って地方創生に注視してほしい。

3. 地域の資源に新しい意味を与える-大船渡の「椿」の利用に関する学生たちの活動-/平山滿紀

1)はじめに

今回は明治大学が復興協定を結んでいる岩手県大船渡市での椿の利活用に関する学生たちの活動という、平山ゼミでの具体的な活動報告を行う。地方に眠る資源を活かすことができるということを感じてほしい。他地域での活動や大きな枠組みでの活動に繋がる視点を提供したい。

2)椿について

椿は鑑賞の用途だけではなく、花・葉・実は食用品に加工でき、枝や幹は良質な炭や灰になり、根や木は延焼防止の特徴を持ち、上質な資源として位置づけることができる。余すところなく活用できる一方で、森や山に自生しているため採集が困難かつ、加工に手間がかかり成長が遅いという難点もある。しかし、椿の利活用は、長く大船渡で営まれてきた地域文化の復興であり、椿の実の採集は狩猟採集文化の復興という意味すらもっている。

3)大船渡と椿

大船渡には椿が多く自生し、椿祭りが行われるなどしてはいたが、椿の価値を全市民が周知しているわけではなく安易に伐採されるということも暫し行われていた。しかし、震災復興を契機に椿の価値が見直されることとなった。椿は津波で流されることなく、また3月頃に赤い花を咲かせることから、犠牲者を悼むシンボル、震災復興のシンボルとなった。

2012 年には資生堂が椿の産業化プロジェクトを大船渡で始動し、自生する椿だけでは産業化には不足するので植樹の活動を始めた。植樹から採集、搾油までを市民や小学生に体験してもらうワークショップも開催された。平山ゼミがこの系譜を引き継ぎ、小学校での椿に関する授業などを行っている。様々な椿の商品が個人や団体、企業により開発され利活用が促進されたが、それぞれがばらばらに活動しており、連携はとれていなかった。しかし 2015 年に大船渡市椿利活用推進事業が開始し、椿の里づくり戦略コーディネーターとして RCF のメンバーを復興支援員に雇用したことで、関係団体の連携強化、地域ブランドの向上、地域コミュニティの再構築といった、椿を通した地域再生が大きく躍進することとなった。

2015 年には平山ゼミも事業に携われることとなり、ヒアリングや体験を通しリソースブックを作成した。市民の方々に地域資源の情報の広報、若者目線での椿の情報発信やどのような活動をどこが行っているのかをまとめた観光パンフレット・ガイドブックの作成、小学校などでの椿学習を行うなど活動が促進している。

4)復興から地方創生へ 大学生は何ができるのか

高校卒業後に多くの若年層が流出する地方において、大学生のようなバイタリティにあふれる発想力や若くて清新な感性、行動力は非常に貴重である。また、外部からの大学生が地域文化を学ぶことは地域の方々にとって地域資源や文化の価値を見直す機会となる。大学生たちのこの力は、市役所や復興支援員、事業に携わる方達から期待されていると感じる。学部3年生だけによる規模の小さい活動ではあるが、地域に潜在している資源や文化に新しい価値や意味を作り出している。

4. 逃げ地図づくりを通したリスクコミュニケーションの手法/山本俊哉

1)はじめに

陸前高田市で研究活動を始めて 6 年が経つが、その発端は山古志村など過去の震災復興から学んだ経験をどのように伝えていくかであった。三陸の被災地では椿の活用など先端的な取り組みが見られるものの、多くの問題を抱えている。巨大防潮堤の建設に対する不安を受け、その空間イメージを伝えるためにモンタージュなどを作成しても現地ではなかなか議論が深まらないジレンマがある。復興事業により一時的に雇用が確保されたが地域が先々どのようになっていくかという懸念もある。

東日本大震災の翌年、内閣府が発表した南海トラフ巨大地震の被害想定は大変ショッキングなものであった。静岡県下田市では観光客の足が遠のくなど観光産業に大打撃を受け、地震時の避難を諦める高齢者も現れている。

こうしたことを踏まえて、三陸被災地や下田市など各地で逃げ地図づくりを実践してきた。その研究成果を通して大学の役割と可能性について考えたい。

2)逃げ地図づくり

逃げ地図とは正式名称を「避難地形時間地図」と言い、避難場所までの最短距離を到達時間に応じて色分けして作成していくが、地図づくりそのものが目的ではない。リスクコミュニケーションの促進を目的とする。ハザードマップを下敷きに、後期高齢者が傾斜路を歩行する速度を 43m/分として 3 分ごとに色分けを行い作成する。日建設計と協力し、建築を設計するにあたり初期段階で検討する避難についての技術を、被災地からの学びを通し応用できないか、というところから始まったプロジェクトである。

山本研では他大学と連携しながら、JST の社会技術研究開発センター(RISTEX)からの研究資金を基に技術開発やノウハウ提供などを行ってきた。逃げ地図は科学的証拠に基づいたコミュニケーションの社会技術であり、その社会実装機関として一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズを立ち上げ、多様な災害からの逃げ地図づくりを通した世代間・地域間の連携促進を行ってきた。

3)逃げ地図づくりの研究成果

実践的な研究を通して、逃げ地図づくりは小学校高学年でもでき、リスク認識や避難意識の向上の効果を測定することができた。端的に言えば災害の危険性・リスクを正しく恐れ、適切な行動を促すことに繋がったと言える。また、逃げ地図づくりは避難階段や避難経路をつくるといった小さな取り組みで安全性が向上し、色が変化することから、住民の避難対策のやる気を高め、様々な対策を検討することが可能となった。

これらの結果を受け、防災教育用のマニュアルや教材の開発を行ったり、防災まちづくり 用のマニュアルの開発をしたりと精力的に取り組み、全国 10 都道府県 18 市町村で逃げ地 図づくりワークショップを開催してきた。陸前高田市広田町では、逃げ地図をベースに復興 課題地図を作成し、復興事業における問題を洗い出し、被災した土地の土地利用はどうするのかといった避難に有用な情報提供だけでなく、避難の視点から復興計画の課題抽出を 地元住民自ら行う事例にまで展開された。

4)秩父市における土砂災害への応用立案

逃げ地図は元来津波ベースで作成されていたが、秩父市から土砂災害へ応用できないかと提案を受けた。地方は高齢化が進み、どう避難するのか、どこに避難するのか、避難したくてもできないという人たちをどう助け合うのかが課題となっている。集落単位で避難場所は決まっているが、集落単位で逃げるのではなく近場の避難場所に逃げる方が適切といった集落コミュニティを超えた避難計画づくりのステップに進んだ。

東日本大震災を契機に災害対策基本法が刷新され、地区防災計画という法定計画が制度化されたことで、地域住民らが立案した防災計画を市町村の地域防災計画に位置付けることが可能になった。秩父市では久那地区の立案を見習えと、隣接する地区に横展開している。下田市では子どもたちによる逃げ地図づくりが地域へ波及するなど、若い世代から

発信が大人たちの重い腰を上げる取り組みが各地で進められた。

5)まとめ

東日本大震災を経ても地域の災害リスクが十分認識されず、また巨大な公共事業、短絡的な報道などが地方創生の足かせになっていた中、科学的証拠に基づくリスクコミュニケーションを促進する社会技術として逃げ地図づくりワークショップの手法について実践的研究を進めてきた。

逃げ地図を通し、地域位置ける担い手の育成、地区防災計画などの立案支援、世代間・地域間の連携促進を促し、地方創生の足かせのマイナス面を克服してきたが、まだまだ普及地域は限られており、課題が残っている。研究開発期間は終了したが、引き続き学生らと実践的研究を重ねていきたい。





学内外から120名以上の参加があり、立ち見が続出した。

5. 若年層人材還流で地域エコシスエムは想像されるのか/阪井和男

1)阪井ゼミ活動経緯

復興支援として、学習支援を目標に 2011 年から 2012 年は地域イベントの支援を行い、2012 年から 2013 年には学習支援に着手し、2013 年から 2014 年にはプロジェクトを拡大し、学生主導のプロジェクトも行われた。2017 年からは復興支援からの転換期になり、地域活性を視野に地域共創型 PBL を新しく展開した。

学習支援中心とした取り組みから交流中心にシフトチェンジをし、LINE グループを用いるなど地域の高校生との事前連絡がはかどるようになった。2016 年には学習支援や交流を通し、ゼミ生が知識ではなくどのようなスキルを身に着けたかを特性的自己効力感尺度を調査した。t検定を行い有意水準が 1%で有意差があることから、支援活動がゼミ生の自己効力感を押し上げるなど、大いに役に立っていることが分かった。また、3 年生と 4 年生を比較してみると、1 年間の経験の差が自己効力感に差をつけることも明らかにされた。

2)大船渡エクスターンシップ(地域活性化)

2017 年度には「東北再生を含む多地域活性化」をテーマにゼミ活動を行い、法学部自由講座では震災復興という従来のテーマから「地方創生を実践し本質を考える」へとテーマ変更を行い、地域活性について主に取り組んでいる状況である。また、今年の 6 月からは富士通フィールド・イノベーション本部と協力し、FI プロセスや可視化など実践ノウハウをPBL プログラムへと活用する地域共創型 PBL を始動した。地域行政・企業との連携活動をPBL による学生主体で実施する地域おこし体験型授業(PBL)大船渡市エクスターンシップ事業に試験的に取り組み、12 月に終了する予定である。

遠隔地 WS や FI を行い、アウトプットの施策検討として消費者行動を捉えたショートムービーを作り、それを大船渡の食品加工をどのように首都圏へ広報するかの議論を行った。提案報告議論を通して、水産加工業者はお互いをライバル視するといった競争意識を持ち、ノウハウは共有せず、加工者は製品が暖かい食卓に並ぶことを想定して生産しているということが明らかになった。しかし学生は加工食品が集まり作られる弁当を活用することで、水産加工業者間の競争意識を共創意識へ変化させ、地域間エコシステムの形成に一役買った。

3)エクスターンシップにおける研究成果

今年度は長野市・魚津市・別海町・大船渡市の 4 地域にてエクスターンシップを行った。 ゼミの活動がどのような効果をもたらすか検証するために、各エクスターンシップ参加者に 79 項目全 10 種類ある同じアンケートを実施した。採集した結果をもとに分析したところ、事前事後のポイントのスコア開発率とスコア減衰率を定義し、事後のポイントが事前のポイントによりどのように決まるかを表す式を導出したところ、PDP スキーマモデルと同型であることを発見した。このモデルによると、アンケートのポイントの変化から算出される開発率・減衰率は、周りからの影響を表す場の効果を集団効果と状況効果の二つからなっている。 さらに、活動全体としてチクセントミハイのいうフロー状態へ向かう傾向が数値的に算出でき、活動が目指すべき目標が明らかになった。今後は各地でのアンケートをもとに統計的に意味があるのか検証していきたい。

6. 地方創生の本質と大学の役割/小田切徳美

1)地方創生とは何か

農山村再生は、「誇りの空洞化」が起生じている地域において、暮らしのものさし・仕組み・ 経済循環がつくられることが求められる「まち・ひと・しごと」づくりを必要としている。

地方創生の課題は 2 点ある。1 点目は地域住民の当事者間意識づくりである。これは危機意識(北風路線)ではあきらめ・依存意識に繋がるため、可能性の共有化(太陽路線)を行う必要性がることが重要である。

2点目は再生のプロセス・デザインの形成である。

準備段階では地域の諦めの払拭を行う寄り添い型支援(足し算のサポート)をが必要であり、これは比較的長い期間が必要であることが、中越地震被災地の復興経験から明らかになっている。また事業導入段階では事業支援(掛け算のサポート)を行う必要がある。

そして、その担い手について言えば、足し算のサポート時には素人の方が適切なケースもあり、掛け算のサポートは大学教員等を含めた専門家が適切であるということも分かりつつある。

2)地方創生における大学の役割

10 年ほど前の教育基本法改正に伴い、大学の地域貢献ということが取り上げられる機会が増加した。従来のように研究教育を通じて社会貢献を行うことが大学の第三の役割だと定義された。しかし冷静に考えてみると、これまでも大学は産学協同という形で社会に貢献してきたにも関わらず、なぜこの時期にこのようなことを言及されたのか。これは、大学の二つの側面を改めて再認識されたからに他ならないと考えられる。大学は教員を中心とした専門教育・研究教育としての顔、学生を中心とした若者が集う機関としての顔、といった二つの顔を持っている。

第一の顔は、従来の大学と地域連携を行う伝統的な形態で、地域のみの質的上昇を促す 専門機関モデルである。大学は啓発的な立場に位置し、地域と協働することが想定されてい る。第二の顔は地域と大学が連携する新しい形態で、学生も地域も成長する若者機関モデル であり、これが再認識されることと相成り大学の地域貢献について見直す契機となったと言え る。若者機関モデルは、地域と学生が交流し、価値発見から課題解決実践を通し知識共有を 図る足し算型支援が行われることを想定している。

従って、足し算型サポートに該当する若者モデルから掛け算型サポートに該当する専門機関モデルへと繋ぎ、連携の入り口である交流型の重要性を意識した大学生こそ行える情報発信が望まれる。また、若者機関モデルの課題として諸段階に対し時間をかけて進める必要性が挙げられる。学生が入れ替わる中でどのように時間をかけ、どのように継続的プロセスを進めるのかが域学連携の実践的論点となる。

7. 意見交換

- Q 実践報告を通し、大学に期待する役割は何か。/山本俊哉
- A 阪井先生が後発表された地域の変化をとらえる指標モデルを大変興味深く伺った。地域が若者によりどう変化するかではなく、地域により若者がどう変化したのかというモデルを知ることができ大変有意義であった。また、企業の人材育成にも使えるのではないかと感じた。こうした異なる学問領域、活動を共有する場を設けることが大学に求められる役割なのではないかと実感した。/稲垣文彦
- A 場を育てるということで場を育てた学生を評価するにはどのようにすればよいのかを長年考え、今回のモデルに到達した。キャリアアンカーという言葉があるが、保証・安全、安定、ライフワークバランス、という言葉を多くの学生が口にする。それは体験的な社会経験が少ないからであり、体験していないだけでキャリアアンカーとなり得る要素は存在するはずである。従って、教育の場にて社会経験を提供することが大学の役割であると考えている。/阪井和男
- Q 地域復興や交流といった場づくりに関してどのように考えているか。/山本俊哉
- A 学生の成長と地域の内圧的成長をどのように両立していくかが重要である。学生と地域には共通点があり、あきらめや誇りの空洞化が付随している点である。小さな成功の積み重ねによりマイナスの力の呪縛から脱却していく契機になる場づくりが求められる。/小田切徳美
- A 被災地というのはあらゆるものを失い壮絶な体験を経験した方々がいる。そのような方々と 交流することは学生にとっても大変貴重な経験であり、また被災地の方々にとっては地震の 取り組みに興味・関心を持つ若い世代がいるという刺激になる。双方が成長しあえる場を形 成できるよう取り組んでいる。/平山滿紀

<フロアより>

地方議会をどのように変えるのか、という会議を日本生産性本部プロジェクトにて明日行うが、今日のフォーラムは大学が様々な形で被災地でのプロジェクトへ参加してくれていることを通し、復興や復旧は似て非なるものであり、地方創生とはどのように捉えるべきかを再認識する機会になった。少子高齢化が促進している社会の中で過疎化している地方である陸前高田市が 30 年後には日本のトップランナーとなれるようなまちづくりを行おうと邁進している。しかし、現行の法律や制度では復興を思うように進めることは困難である。明治大学のように地方創生や震災復興に携わる取り組みに尽力してもらえたことは、地方にとっては大変力強い応援になった。様々な人が陸前高田市や被災地、地方に注目し関心を抱いてくれることは大変感謝している。今後とも明治大学とは良い関係を築いていきたい。/福田利喜(陸前高田市市市議会議員)

記録:井澤佳織(明治大学理工学部建築学科4年生)